

町立奥出雲病院 中期経営計画 点検・評価 報告 (平成25年度)

平成25年度決算が認定されたことを受け25年度事業について点検・評価をしましたので報告いたします。

1. 事業報告

(1) 入院外来患者数の動向

外来患者数は1日平均158.4人、年間延患者数38,653人で前年度比較290人の減少(対前年度比99.3%)となりました。入院患者数は1日平均129.6人(病床利用率82.0%)、年間延患者数47,298人で前年度比較967人の増加(同102.1%)となりました。

入院患者数前年比増は、稼働目標を明確にし厳格なベッド管理に努めたことや医師等の新規採用などが主要因で、外科・整形外科・療養病棟(医療)の伸びが特に顕著でした。今後にあつては、常勤医の減少・診療圏域の人口減少・年齢構成の変化の影響等によりさらなる診療稼働アップは困難と考えますが、地域の開業医や各施設と緊密な連携をとりながら患者様の利便向上に知恵をしぼり、求められる適切かつ高度な医療の提供を追求し、各種取り組みを進めていきたいと考えます。

(2) 収益的収支

本年度の総事業収益は1,920,471千円で前年度比較14,729千円の増収(対前年度比100.8%)となりました。収益構成は、医療収益が1,597,232千円(同101.9%)、医療外収益は323,240千円(同95.7%)です。医療収益の伸びは、入院患者数の増及び室料差額の見直しによる入院収益前年度比較42,217千円の増が主な要因です。一般会計繰出金総額は390,844千円で、前年度比較18,660千円の減額となりました。繰出基準の積算方法に変更はありませんが、積算根拠である減価償却費の値が減少したこと等による現象の表れです。総事業費用は1,965,244千円で、前年度比較32,268千円減少(対前年度比98.4%)いたしました。内訳は医療費用が1,859,994千円(同98.2%)、医療外費用が105,249千円(同102.0%)です。医療費用の主なもの、給与費が1,152,971千円、材料費が231,896千円、経費が236,917千円、減価償却費が224,272千円でした。

以上より、医療収益から医療費用を差し引いた営業損失は262,762千円で、前年度比較63,441千円の減少(対前年度比80.6%)。経常損失及び純損失は44,772千円となりました。

(3) 資本的収支

資本的収入は、政府企業債などの起債による借入資本金297,500千円、建設改良に対する県補助金59,056千円、合計356,556千円です。資本的支出は、建設改良費360,208千円、企業債償還元金が210,328千円、退職給与金5,502千円、合計576,038千円を支出いたしました。また資本的収入額が支出額に不足する額219,482千円は、損益勘定留保資金で補填しました。

(4) 常勤医師の減少と医師確保対策

平成26年3月31日付けにて、これまで長きにわたり当院並びに本診療圏域の地域医療を支えてこられた2名の常勤医師が定年退職となりました。

春日正己 名誉院長には、平成3年9月に外科医長として着任され、実に22年6ヶ月間お勤めいただきました。その間、救急医療体制の確立や診療時間内外の手術、在宅訪問診療の充実など多方面にご活躍いただき、約10年間に及ぶ院長職を勤められた際には、まさに当院のトップとして力強く当院を牽引されました。医師不足やめまぐるしく変化する医療制度の変遷など幾多の苦難に立ち向かい、経営改善や保健・医療・福祉の連携に奔走され、病院の発展と住民が安心して暮らせるまちづくりの実現に向けご尽力いただきました。

友塚義人 前副院長には、平成3年4月に産婦人科医長として着任され、実に23年間お勤めいただきました。その間、診療圏域の産婦人科領域全てを一人で担われるとともに救急診療にも多大なる貢献をいただきました。温厚な人柄から患者や妊婦からの信頼も厚く、地元はもとより里帰り分娩も数多く手がけられ、産科の特性上、まさに1年365日昼夜を問わず気が休まることは無かったであろうと思います。また働く女性に配慮した夕刻からの子宮がん検診事業を企画実施されるなど予防医療の推進にも大きな力を注がれました。

両名の先生におかれては、平成26年4月以降も引き続き非常勤医師として当院にお勤めいただき、大変心強く感じているところですが、常勤医師数は8名から6名へ減少することとなり、救急医療体制(宿日直)や入院診療に少なからぬ影響が及ぶことが懸念され、加えて過重な負担による常勤医師の疲弊の回避にも十分配慮していくことが必要であると考えております。

医師確保に対する具体的な対策ですが、島根大学医学部等への医師派遣要請を継続して行うことをはじめ、住民参加の奥出雲町地域医療確保推進協議会の活用や、研修医の初期臨床研修における地域医療研修及び医学生への地域医療実習の充実等を軸と考えております。特に、研修医の地域医療研修については、島根大学医学部附属病院の他に松江市立病院・津山中央病院・松江赤十字病院からの研修受け入れ先医療機関に登録し、平成26年度は8名(平成25年は0名)を、医学生への地域医療実習は平成26年度11名(平成25年度9名)の受け入れを予定しております。その他、平成25年度には一戸建ての医師住宅を新築整備し、医師の赴任環境の充実もはかりました。従来の医師赴任は単身のケースが大勢でしたが、昨今は世帯で赴任されるケースが多くなっており、一戸建ての医師住宅が主流となりつつある傾向にあります。各種補助金の情報収集に努めつつ財政状況をよく見極めながら計画的な整備を進めていきたいと考えております。

(5) 喫緊の課題

平成24年度末には4名の看護師退職があり、看護師不足がますます深刻化するのではと危惧していましたが、平成25年度には新卒を含む5名の看護師・助産師の新規採用があり当院にも活気が戻りました。しかし、稼働目標を明確にしベッド管理をしたこと等により実現した入院患者数増加の喜ばしい傾向と看護基準10:1堅持の狭間で難しい病床管理を余儀なくされる状況は変わることがありませんでした。入院患者の高齢化や介助必要度は年々進む傾向にあり、看護師及び看護助手の業務はさらに増加する状況にあります。このような状況下、看護師確保は引き続き取り組むべき重要課題と言えます。また前述のとおり、常勤医師2名が退職となり、常勤医師6名体制となったことから医師の体調維持や入院収益の減少等諸課題も懸念され、医師確保についても継続した地道な取り組みの積み重ねが必要であると考えています。今後とも全町一体となった医師・看護師・その他医療従事者の確保にお力添えを頂けたらと思います。

平成26年度へ向けは、診療報酬改定や消費税増など、さらに乗り越えるべき課題は増すばかりですが、全院一致協力し収入の確保と支出の厳格な管理により、今後一層の効率的かつ健全な病院経営に努め、奥出雲町民の財産である当院をより多く利活用いただけるよう地域に根ざした開かれた病院づくりに邁進していく所存です。

2. 評価一覧

項目	取組・目標	実績・状況	評価・課題
1. 経営の効率化	(1)増収対策		医師・看護師をはじめとした病床利用率への配慮により、入院患者数は対前年比2.1ポイントアップ、病床利用率は80.3%→82.0%へと向上した。H25年度末には、常勤医師2名が定年退職となり、常勤医6名体制となった。収益と直結する、医師・看護師等医療スタッフ確保は引き続き喫緊かつ最大の課題であり、今後も一層の対策を強化する必要がある。
	①診療単価と病床利用率のアップを目指す	・各診療科毎の稼働目標作成を実施した。病床利用率は毎日確認し共通認識。	
	②看護基準10:1の堅持	・人員増と効率的な看護職員配置に留意し基準10:1堅持。	
	③検診・ドックの充実	・スタッフ確保困難であるも例年並み。増収に向けた対策検討中。	
	④過年度未収金の回収	・回収率:H24度=75.3%→H25度=78.1%と2.8ポイント向上した。	
	⑤地域に開かれた病院づくり	・病院HP更新頻回実施。	
	⑥病診連携の充実	・地域医療研修会継続開催。	
	(2)経費節減対策		各種経費の節減対策は順調であると認識しており、すでに大幅な節減は難しい所まで進んでいる。H25年度決算では、前年度(H24年度)にX線の管球交換があったことから経費減少の結果を見た。今後、病院移転新築から約15年が経過し、施設の大規模修繕箇所が散見されると予想されるが緊急度を見極めながら適切な対応につとめたい。
	①人件費の抑制	・人事考課を継続実施。	
	②材料費節減	・診療材料検討委員会を中心に経費節減対策継続。	
	③委託料見直し	・委託料及び委託業務の見直し継続実施。	
	④光熱費の節減	・灯油毎月見積入札等経費節減対策継続。	
	⑤消耗品・日用品の購入抑制	・破損、修理、購入等稟議厳格化により経費節減意識の更なる定着達成。	
(3)その他の事項		患者様に対するサービス向上について、満足度調査・意見箱の結果を最大活用すること。働きやすい環境づくりは医療従事者確保及び離職防止に直結するので引き続き配慮をすること。また、院内保育施設の運営に関しては、入所児の安全を第一とするとともに、利用者の利便性に配慮し円滑な運営を図ること。	
①サービス向上について	・患者満足度調査継続実施。快適な療養環境確保の為室温計測。病院HP充実。		
②民間的経営手法の研究	・栄養科調理部門外部委託検討継続。検査委託項目検討実施。		
③一般会計繰出金について	・繰出基準の厳守を継続。過疎債ソフト事業を活用した医師確保対策等支援継続。		
④職員の福利厚生について	・職員のメンタルヘルス対策を継続実施。医療従事者の離職防止と働きやすい環境づくりに配慮。院内保育施設の安全な運営について心掛けた。		
2. 経営形態の見直し	①H20.5最終検討会にて見直ししないことを確認。	—	療養病床の形態については、国の方針転換もあり、不透明な情勢が続いている。動向について引き続き注視すること。
	②療養病床の形態検討	・情報収集継続中。	
3. 再編・ネットワーク化	①再編については、島根県保健医療計画及び公立病院の再編ネットワーク化についての検討をふまえ、雲南地域医療関係者連絡会にて実施しない旨確認済み。	—	高次病院との連携については、医療機能により当院側からも依存する部分が多くある。各職種レベルでの情報共有及び連絡を密にし、更なる円滑な協力体制の構築に向け引き続き努めること。またドクターヘリ等の救命手段を最大限有効活用すること。
	②4疾病5事業について島根県保健医療計画により、医療機能の分担と連携を推進する。	・情報提供及び医療機能の分担に基づく紹介逆紹介等について他院との連携をすすめた。	

3. 数値目標の達成状況

(単位千円：税込)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度			目標達成	備考
	実績	実績	実績	実績	実績	目標(A)	実績(B)	B/A*100(%)		
医業収益										
小計	1,622,469	1,567,992	1,498,612	1,534,835	1,572,813	1,589,666	1,601,996	100.8%	○	
入院収益	1,144,662	1,105,254	1,023,232	1,039,765	1,095,519	1,093,249	1,131,912	103.5%	○	入院患者数対前年比2.1ポイントアップ
外来収益	326,037	272,517	257,286	261,670	267,642	262,728	263,085	100.1%	○	患者数対前年比0.7ポイントダウンするも目標達成
その他	151,770	190,221	218,094	233,400	209,652	233,689	206,999	88.6%		地域医療再生計画補助金等
医業費用										
小計	1,803,623	1,758,580	1,683,609	1,770,676	1,916,898	1,776,980	1,881,949	105.9%		
給与費	1,077,236	1,061,823	1,023,646	1,083,432	1,173,789	1,087,770	1,153,323	106.0%		大学派遣医師減少により対前年比減少
材料費	255,528	214,381	195,229	223,359	239,643	224,253	243,491	108.6%		患者数増による
経費	229,560	235,082	230,501	229,358	263,557	230,277	246,704	107.1%		前年度に管球交換等大型修繕があったため対前年比減少
減価償却費	236,903	243,405	227,876	228,926	234,083	229,136	224,272	97.9%	○	高額資産の減価償却が終了
その他	4,396	3,889	6,357	5,601	5,826	5,544	14,159	255.4%		
医業損益	-181,154	-190,588	-184,997	-235,841	-344,085	-187,314	-279,953	149.5%		
医業外収益 (町補助金等)	281,902	297,029	314,191	315,107	337,982	288,174	323,690	112.3%	○	一般会計負担金(高度医療に対する繰入)減少
医業外費用 (企業債利息等)	107,777	105,746	126,568	101,501	85,666	97,574	88,509	90.7%	○	繰延勘定償却・医師住宅修繕等により増
経常損益	-7,029	695	2,626	-22,235	-91,769	3,286	-44,772	-1362.5%		対前年比46,997千円改善
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	-		
特別損失	0	0	0	17,117	0	0	0	-		
収入合計	1,904,371	1,865,021	1,812,803	1,849,942	1,910,795	1,877,840	1,925,686	102.5%	○	一般病棟入院収益の増 他
支出合計	1,911,400	1,864,326	1,810,177	1,889,294	2,002,564	1,874,554	1,970,458	105.1%		給与費・経費等減少により対前年比減だが目標を下回った
減価償却前純利益	229,874	244,100	230,502	189,574	142,314	232,422	179,500	77.2%		
純損益	-7,029	695	2,626	-39,352	-91,769	3,286	-44,772	-1362.5%		
累積欠損金	-1,435,673	-1,434,978	-1,432,352	-1,471,704	-1,563,473	-1,560,187	-1,608,245	103.1%		
経常収支比率	99.6%	100.0%	100.1%	97.9%	95.4%	100.2%	97.7%	97.6%		
職員給与費対医業収益比率	66.4%	67.7%	68.3%	70.6%	74.6%	68.4%	72.0%	105.2%		